



## ※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

## (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	40,800,000 株	27年3月期	40,800,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	217,611 株	27年3月期	211,255 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	40,585,676 株	27年3月期	40,590,883 株

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	211,368	△10.5	19,628	29.8	28,094	26.8	21,343	49.8
27年3月期	236,227	27.2	15,124	118.4	22,164	89.4	14,248	70.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	525.88	—
27年3月期	351.02	—

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	301,914	223,920	74.2	5,517.67
27年3月期	301,487	210,874	69.9	5,195.38

(参考) 自己資本 28年3月期 223,920百万円 27年3月期 210,874百万円

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△11.9	5,000	△49.3	9,500	△38.0	8,000	△33.1	197.13
通期	200,000	△5.4	15,000	△23.6	21,500	△23.5	17,000	△20.3	418.90

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績 I 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

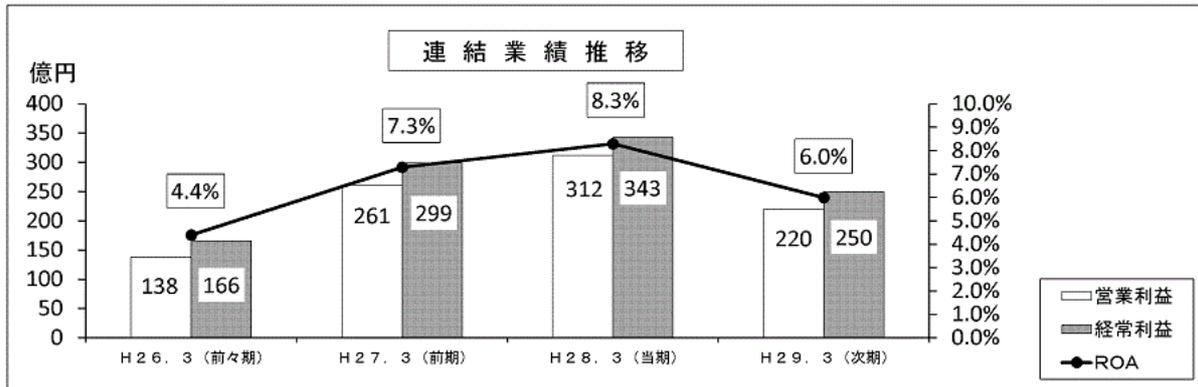
2. 決算補足説明資料はTDnetにて平成28年5月12日(木)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

(参考) 業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期(当期)		平成29年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H28-27	H29-28
売上高	(1.63)		(1.59)		(1.53)		(1.50)			
連 結	302,136	12.1%	374,873	24.1%	323,124	△13.8%	300,000	△7.2%	△51,749	△23,124
単 独	185,653	10.5%	236,227	27.2%	211,368	△10.5%	200,000	△5.4%	△24,859	△11,368
営業利益	(1.99)		(1.73)		(1.59)		(1.47)			
連 結	13,752	37.0%	26,133	90.0%	31,234	19.5%	22,000	△29.6%	5,101	△9,234
単 独	6,924	21.8%	15,124	118.4%	19,628	29.8%	15,000	△23.6%	4,504	△4,628
経常利益	(1.42)		(1.35)		(1.22)		(1.16)			
連 結	16,647	20.4%	29,941	79.9%	34,342	14.7%	25,000	△27.2%	4,401	△9,342
単 独	11,702	△6.1%	22,164	89.4%	28,094	26.8%	21,500	△23.5%	5,930	△6,594
当期純利益※	(1.26)		(1.34)		(1.22)		(1.12)			
連 結	10,503	25.0%	19,089	81.7%	26,003	36.2%	19,000	△26.9%	6,914	△7,003
単 独	8,349	△9.2%	14,248	70.7%	21,343	49.8%	17,000	△20.3%	7,095	△4,343
持分法損益	1,105		1,259		2,458		1,594		1,200	△864
非支配株主利益	363		181		110		65		70	45
総資産	(1.37)		(1.39)		(1.35)		(1.34)			
連 結	398,396	13.1%	419,634	5.3%	407,997	△2.8%	423,000	3.7%	△11,637	15,003
単 独	291,598	7.0%	301,487	3.4%	301,914	0.1%	315,000	4.3%	427	13,086
純資産	(1.25)		(1.28)		(1.26)		(1.26)			
連 結	242,193	10.0%	270,128	11.5%	282,485	4.6%	295,057	4.5%	12,357	12,572
単 独	194,431	3.9%	210,874	8.5%	223,920	6.2%	234,427	4.7%	13,046	10,507
ROA(総資産経常利益率)									ポイント	ポイント
連 結		4.4%		7.3%		8.3%		6.0%	1.0	△2.3
単 独		4.1%		7.5%		9.3%		7.0%	1.8	△2.3
ROE(自己資本利益率)									ポイント	ポイント
連 結		4.7%		7.6%		9.6%		6.7%	2.0	△2.9
単 独		4.4%		7.0%		9.8%		7.4%	2.8	△2.4

( ) 内の数字は連結と単独の比率(連単倍率)をあらわします。 ※親会社株主に帰属する当期純利益



平成28年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎減収増益：営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益共に最高利益を更新  
 売上高は原料価格下落に伴う製品価格の低下や、日本ポリエステル株式会社の全株式を譲渡し、連結子会社から除外したことなどで減収  
 利益は加工費及び販管費が減少したことや、生産・販売数量が増加したことなどで増益

	主な要因
売上高 △517億円 (減収)	・基礎化学品・機能性化学品 減収>環境・触媒 増収 ・基礎化学品は販売数量減少に加え、原料価格下落や製品海外市況下落に伴う販売価格の低下などで減収 ・機能性化学品は主に高吸水性樹脂で販売数量が増加するも、原料価格下落に伴う販売価格の低下や日本ポリエステル株式会社譲渡などで減収 ・環境・触媒はプロセス触媒が減収も、自動車触媒や電池材料が増収
営業利益 +51億円 (増益)	・加工費・販管費の減少や生産・販売数量の増加、原料/売価のブレッドも拡大
経常利益 +44億円 (増益)	・為替差損益の悪化、技術供与関連費用の増加>持分法投資利益の増加
親会社株主に帰属する当期純利益 +69億円 (増益)	・特別損益の改善(関係会社株式売却益の計上や減損損失の減少など)、法人税等の減少

平成29年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎減収減益：売上高は機能性化学品を中心に販売数量増を見込むものの、原料価格下落に伴う販売価格の低下などにより減収  
 利益は増量効果や加工費が減少するものの、販売価格低下の影響を受け減益

	主な要因
売上高 △231億円 (減収)	・全セグメントで減収 ・機能性化学品を中心に販売数量は増加するも、基礎化学品・機能性化学品共に原料価格下落に伴う販売価格の低下などにより減収
営業利益 △92億円 (減益)	・原料/売価のブレッド縮小、販管費の増加>生産・販売数量の増加、加工費の減少
経常利益 △93億円 (減益)	・持分法投資利益の減少、金融収支の悪化(受取配当金の減少・支払利息の増加)>為替差損の減少
親会社株主に帰属する当期純利益 △70億円 (減益)	・法人税等の減少

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
I 経営成績に関する分析 .....	2
II 財政状態に関する分析 .....	4
III 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(参考情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. 役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績

## I 経営成績に関する分析

## (1) 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アメリカでは景気回復が続き、欧州でも持ち直しつつある一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速が続くなかで推移しました。

日本経済は、年明けからの円高・株安といった動きはあるものの、企業業績や雇用情勢が堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、アジア向けの輸出に陰りがみられ、また原料価格が大きく変動するなど先行きが不透明ななかで推移しました。

## 1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	374,873	323,124	△51,749	△13.8%
営業利益	26,133	31,234	5,101	19.5%
経常利益	29,941	34,342	4,401	14.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,089	26,003	6,914	36.2%
1株当たり当期純利益	470.28円	640.69円	170.41円	36.2%
ROA (総資産経常利益率)	7.3%	8.3%	—	1.0ポイント
ROE (自己資本利益率)	7.6%	9.6%	—	2.0ポイント
為替 (\$、EUR)	\$=¥109.88 EUR=¥138.68	\$=¥120.14 EUR=¥132.59		¥10.26 ¥△6.09
ナフサ価格	63,500円/kl	42,800円/kl		△20,700円/kl

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、一部製品で販売数量が減少したこと、さらには、当連結会計年度において日本ポリエステル株式会社の全株式を譲渡し、連結子会社から除外したことなどにより、前連結会計年度（以下、前年度）に比べて517億4千9百万円減収（△13.8%）の3,231億2千4百万円となりました。

利益面につきましては、固定費などの加工費や販管費が減少したことや、生産・販売数量が増加したことなどにより、営業利益は、前年度に比べて51億1百万円増益（19.5%）の312億3千4百万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益は増加しましたが、為替差損益が悪化したことや技術供与等関連費用が増加したことなどにより、前年度に比べて7億円の減益となりました。その結果、経常利益は前年度に比べて44億1百万円増益（14.7%）の343億4千2百万円となりました。

特別損益は、関係会社株式売却益を計上したことや前年度にあった減損損失がなくなったことなどにより、前年度に比べて12億3千2百万円の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べて69億1千4百万円増益（36.2%）の260億3百万円となりました。

当連結会計年度における営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高を更新しました。

## 2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

種別	前期			当期			増減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上高	147,976	200,967	25,931	117,643	177,798	27,683	△30,333	△23,168	1,752
営業利益	7,820	17,286	1,277	8,851	21,422	620	1,031	4,136	△657

## [基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、国内では原料価格下落に伴い販売価格が低下したこと、海外では、世界的な供給過剰状態のなか、東南アジア市況下落に伴う販売価格の低下や、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出向けで販売数量を増加させましたが、海外市況が下落したことなどにより、減収となりました。

エタノールアミン及び高級アルコールは、販売数量は増加しましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年度に比べて20.5%減少の1,176億4千3百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量は減少しましたが、一部の製品でスプレッドが拡大したことや、加工費が減少したことなどにより、前年度に比べて13.2%増加の88億5千1百万円となりました。

## [機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、販売数量は増加させましたが、原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

樹脂改質剤及び電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量は増加させましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことや、海外市況が下落したことにより、減収となりました。

エチレンイミン誘導品は、販売数量を増加させたことに加え、販売価格も修正したことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂、粘着加工品及びよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

上述のとおり、日本ポリエステル株式会社を連結子会社から除外したことも含め、機能性化学品事業の売上高は、前年度に比べて11.5%減少の1,777億9千8百万円となりました。

営業利益は、スプレッドは縮小しましたが、販売数量が増加したことや、加工費及び販管費が減少したことなどにより、前年度に比べて23.9%増加の214億2千2百万円となりました。

## [環境・触媒事業]

自動車触媒は、販売数量が増加したこと及び販売構成により、増収となりました。

脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、排ガス処理触媒、燃料電池材料及びリチウム電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、交換需要の端境期にあたり、販売数量が減少したため、減収となりました。

湿式酸化触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年度に比べて6.8%増加の276億8千3百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が減少したことなどにより、前年度に比べて51.5%減少の6億2千万円となりました。

## (2) 次期の見通し

わが国経済は、内外需要の低迷に加え、年明け以降の円高・株安、原油価格動向など先行き不透明感が強まっております。また、欧州経済は底堅く推移することが見込まれる一方、米国経済に力強さが欠けること、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気減速が続くなど、当社を取り巻く企業経営環境は予断を許さないものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期連結業績につきましては、為替レートを115円/米ドル、125円/ユーロとし、ナフサ価格を38,000円/キロリットルの前提としております。機能性化学品を中心に販売数量増加を見込むものの、原料価格の下落や製品海外市況の低迷による販売価格の低下が予想され、売上高は当期に比べて231億2千4百万円減収(△7.2%)の3,000億円(上期1,470億円)を見込んでおります。

利益面につきましては、生産・販売数量の増加による増量効果や加工費が減少することが見込まれますが、スプレッドが縮小することを織り込み、営業利益は当期に比べて92億3千4百万円減益(△29.6%)の220億円(上期80億円)を見込んでおります。経常利益は、持分法投資利益が減少する一方で、為替差損がなくなることなどにより営業外損益はほぼ当期並みを見込み、当期に比べて93億4千2百万円減益(△27.2%)の250億円(上期95億円)を、親会社株主に帰属する当期純利益は70億3百万円減益(△26.9%)の190億円(上期75億円)を見込んでおります。

## 事業セグメント別 業績予想値

(単位:億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期予想	525	25	820	53	125	2
下期予想	535	35	860	100	135	5
通期予想	1,060	60	1,680	153	260	7

## II 財政状態に関する分析

## (1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末(以下、前年度末)に比べて116億3千7百万円減少の4,079億9千7百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて8億6千5百万円減少しました。現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少したことなどによるものです。固定資産は、前年度末に比べて107億7千2百万円減少しました。償却の進捗により有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前年度末に比べて239億9千4百万円減少の1,255億1千1百万円となりました。日本ポリエステル株式会社を連結範囲から除外したことに加え、支払手形及び買掛金が減少したことや、借入金を返済したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて123億5千7百万円増加の2,824億8千5百万円となりました。その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前年度末の63.2%から68.3%へと5.1ポイント増加しました。また、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて335.18円増加の6,870.84円となりました。なお、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度(以下、当年度)末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び短期借入金の減少、長期借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度(以下、前年度)末に比べて197億1千9百万円増加の640億5千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の326億9千7百万円の収入に対し、532億6千4百万円の収入となりました。販売単価下落に伴い売上債権が減少したこと及び税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前年度に比べて205億6千8百万円の収入の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の189億4千1百万円の支出に対し、129億6千3百万円の支出となりました。前年度にあった土地の売却が当年度はなかったことにより有形固定資産の売却による収入が減少したものの、設備投資など有形固定資産の取得による支出が減少したこと、関係会社株式及び投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前年度に比べて59億7千8百万円の支出の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の102億3千7百万円の支出に対し、200億1千2百万円の支出となりました。前年度にあった社債の償還が当年度はなかったものの、短期借入金が増加したこと、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年度に比べて97億7千5百万円の支出の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	57.3%	61.1%	59.3%	63.2%	68.3%
時価ベースの自己資本比率	54.6%	47.5%	62.1%	85.3%	60.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	2.4年	4.0年	2.0年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.9	39.5	27.7	52.6	123.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## III 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益分配を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も選択肢の一つとして検討してまいります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益分配を行ってまいります。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日を基準とし、配当は年2回としております。

上記の基本方針のもと、過去最高益を更新した当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり85円（普通配当75円、創立75周年記念配当10円）とさせていただきます。なお、当社は平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。この結果、1株当たりの年間配当金は、株式併合後に換算いたしますと、1株当たり150円で過去最高となり、連結での配当性向は23.4%となります。

また、次期の年間配当金につきましては、当期の記念配当10円を普通配当に組み込み、1株当たり150円（中間配当75円、期末配当75円）とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社24社及び関連会社15社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル	当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。 ㈱日本触媒トレーディングは、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。 PT. ニッポンショクバイ・インドネシアは、アクリル酸及びアクリル酸エステルを製造販売しております。 シンガポール・アクリリック PTE LTD及びニッポンショクバイ（アジア）PTE. LTD. は、アクリル酸を製造販売しております。 日本乳化剤㈱は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。 中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 粘着加工品	当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。 ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー及びアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。 ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 日触化工（張家港）有限公司は、中国において高吸水性樹脂及びコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。 PT. ニッポンショクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 ニッポンショクバイ（アジア）PTE. LTD. は、当社並びにPT. ニッポンショクバイ・インドネシアから高吸水性樹脂及びその他の化学品を仕入れ、販売しております。 日宝化学㈱は、よう素、天然ガス、医薬・農薬及び香料原料などを製造販売しております。 東京ファインケミカル㈱は、安定剤、防腐剤及び不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。 日触テクノファインケミカル㈱は、金属塩などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。 中国化工㈱は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。 日本ポリマー工業㈱は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。 エルジー・エムエムエイ Corp は、MMAモノマー及びMMAポリマーを製造販売しております。
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	当社は、自動車触媒などを製造販売しております。 ユミコア日本触媒㈱は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。

(注) 1. 日触物流㈱は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

2. ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. は、平成28年1月1日にエヌエイ・インダストリーズ Inc. から商号変更いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

日本触媒グループ 企業理念「**TechnoAmenity**～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、当社は、「人間性の尊重を基本とします」、「社会との共生、環境との調和を目指します」、「未来を拓く技術に挑戦します」、「世界を舞台に活動します」を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質及び競争力の強化に取り組んでおります。

#### (2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、企業理念・経営理念及び社是「安全が生産に優先する」のもと、「皆が誇れる会社※」を目指し、2014年4月から、長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間（2014年度から2016年度）の実行計画である中期経営計画に取り組んでおり、その結果、2014年度、2015年度と利益面では計画通り達成いたしました。

※「皆が誇れる会社」：1. 安全で安心して働ける会社、2. 汗を流した人が報われる会社、3. 胸を張って働いているといえる会社

<b>日本触媒グループ 企業理念</b> <b>TechnoAmenity</b> 私たちはテクノロジーをもって 人と社会に豊かさと快適さを提供します	<b>社 是</b>  <b>「安全が生産に優先する」</b>
<b>経営理念</b> 人間性の尊重を基本とします 社会との共生、環境との調和を目指します 未来を拓く技術に挑戦します 世界を舞台に活動します	

#### 【長期経営計画「新生日本触媒2020」】

長期経営計画「新生日本触媒2020」は、前長期経営計画の長期ビジョン・目標である『2025年のありたい姿』を検証した上で、そこに至るための具体的なマイルストーンとして設定した『2020年のあるべき姿』の実現を目指して策定した経営戦略です。本計画では、安全・安定な生産活動の徹底のもと、売上よりも収益性を重視し、既存事業・コア事業の一層の強化と新規事業の早期立ち上げ、新規製品の速やかな上市を目指しております。

#### 〔2025年のありたい姿〕

##### 『人の暮らしに新たな価値を提供する革進※的な化学会社』

- ・技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・地球環境に貢献し続けます
- ・世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

事業セグメント： アクリル酸・高吸水性樹脂事業を主力事業として、酸化エチレン（EO）事業を含む既存事業をより一層強化しつつ、機能性化学品、新エネルギー、健康・医療から次の柱が確立されている。また、新ビジネスのタネが生まれ続けている。

事業エリア： 日本国内にとどまらず、世界をマーケットとして事業展開をより一層加速している。

事業の強み： 研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を強みとし、経営のリーダーシップによって、その総合力を最大に引き出している。

## 〔 2020年のあるべき姿 〕

『2025年のありたい姿』に向けた具体的な到達点として、『2020年のあるべき姿』を次のように設定しております。

## 経営指標と数値目標

	売上高	経常利益	ROA※1	新規製品売上高※2
2020年度長期目標	5,000億円	500億円	9.5%	470億円

※1 ROA：当社では総資産経常利益率のことを指します。当社は装置産業であること等から、従前から収益性と資産効率を重視し、売上高経常利益率と総資産回転率からなるROAをKPI (Key Performance Indicator) として、その向上に取り組んでおります。

※2 新規製品売上高：高吸水性樹脂を除く、上市から5年以内の製品の売上高合計

## 〔 事業基本戦略 〕

『2020年のあるべき姿』に至るために、各事業の基本戦略を次のとおり定めております。

- ① **アクリル事業** 高吸水性樹脂は世界トップレベルのシェア及び技術を堅持します。アクリルモノマー事業もトップを走るグローバルプレーヤーを目指します。事業の持続的成長及びグローバル展開を可能とする競争力を維持・強化していきます。
- ② **機能性化学品事業** ワールドワイドでトップサプライヤーとしての地位確立を目指し、独自製品・技術による市場開拓と成長市場への参入を図ります。また、自社原料をベースとした世界に通じる高機能化学品群の拡充により、収益面での一つの柱に育成します。
- ③ **E O 事業** 酸化エチレン及びその誘導品は、選択と集中、成長市場への進出により事業基盤を強化し、今後ともコア事業として安定したキャッシュ・フローを創出していきます。
- ④ **新エネルギー・触媒事業** 新エネルギー関連材料分野を次世代事業の柱の一つとすべく、クリーンエネルギー分野のスペシャリティ材料市場で業界標準となる技術・製品の開発と市場開拓を加速します。
- ⑤ **新規事業** 新たな事業ドメインとして健康・医療分野で事業の基盤を築くべく、M&Aも含めた成長戦略を推進します。また、次の新規事業創出に向けて、社会変化の予測に基づく将来視点から注目すべき市場とターゲット材料を抽出、当社の強み・特徴を活かせるテーマを絞り込み、新たな事業展開の道筋をつけていきます。

## 〔 設備投資・戦略投資 〕

2020年度までに設備投資として2千億円、M&Aなどの戦略投資として5百億円を予定しております。

姫路製造所において、年産5万トンの高吸水性樹脂製造設備の増設が本年6月完工予定であり、さらにベルギーの子会社ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.において、2017年完工を目指して年産10万トンの高吸水性樹脂製造設備の増設及び年産10万トンのアクリル酸製造設備の新設が始まっております。

欧州において中欧・東欧圏を中心に高吸水性樹脂の堅調な需要の伸びが見込まれている中で、同製品の設備増強だけでなく、その原料であるアクリル酸を含めた設備投資を行うことにより、グローバルな供給体制をより強化してまいります。

これにより、当社グループの高吸水性樹脂年間生産能力は、世界合計71万トンとなり、トップサプライヤーとしての地位をより強固にしております。

新エネルギー分野におきましては、燃料電池用ジルコニアシート、リチウムイオン電池用材料のリチウムFSI、次世代亜鉛電池用部材など、新しい製品・開発品の事業化を進めております。

また、健康・医療分野におきましては、ペプチド医薬品の共同開発について株式会社糖鎖工学研究所と合意し、同社が実施する第三者割当増資の引受けと、ペプチド原薬合成研究施設への設備投資を決定いたしました。当社が同社と協業で取り組むのは「G-SRIF (糖鎖修飾ソマトスタチンアナログ)」の開発と量産化です。G-SRIFは、成長ホルモンの抑制作用を活かして次世代型の先端巨大症の治療薬となることが期待されます。このたびの創薬支援事業への参入を足掛かりに、今後も健康・医療分野において新たな価値を社会に提供する会社となることを目指してまいります。

以上のように、第一に「既存事業・コア製品を一層強化すること」、第二に「次なる成長力を確保するため、新たな事業の柱を創生すること」により、2025年のありたい姿である『人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社』へ向けて邁進してまいります。

### 〔 経営基盤強化に向けた重点課題 〕

当社グループの持続的成長を支える経営基盤の強化のために、以下の4点を重点課題として取り組んでおります。

#### ①社会からの信頼回復、より一層の信頼獲得

事故再発防止策を徹底するとともに、より一層、製造現場力を強化しております。そのために、引き続き、現場を支える人材の確保・育成、安全のためのルールとそれを遵守する組織・風土作りからなる保安力の向上、安全・安定供給体制の再構築、社内外との対話・交流をさらに深めてまいります。

#### ②人と組織の活性化

会社の持続的成長を支える鍵となるのは、やはり人材であり組織の力です。本計画のもと、2014年4月に組織風土改革委員会を設置し「人材開発」「組織風土改革」の取り組みを推進・加速するとともに、事業部の機能強化、全社的なプロジェクトによる事業基盤の強化等の「組織力強化」に取り組んでおります。

#### ③グループ経営の強化

市場環境の急激な変化や一層激しくなるグローバル競争のなかで勝ち残っていくためには、グループとしての事業基盤の強化が不可欠です。当社グループのコアコンピタンスを見つめ直し、これまで当社グループ各社が蓄積してきた様々な経営資源を、グループ間の連携を深めることで、より有効に活用し、グループ全体での企業価値の向上を図ってまいります。

#### ④新規事業・新規製品の創出と育成の加速

将来の発展には、新規事業の創出、新規製品の開発を欠くことはできません。長期視点で研究テーマの探索をすすめるとともに、開発段階では商品性・市場性を早期に見極めることで有望なテーマに経営資源を集中し、新規製品上市の早期化を図ります。また、重要顧客・産官学との共同開発はもとより、オープンイノベーションを活用し、更なる飛躍を目指してまいります。

### 【 安全への取り組み 】

当社は、社是「安全が生産に優先する」を企業理念・経営理念と並ぶ最上位に位置付け、安全優先の風土の強化、安全に対する意識、知識、スキルの向上に努めております。今後ともたゆまぬ努力を続け、安全・安定操業に努め、「社会からより一層信頼される化学会社」を目指してまいります。

### 【 CSR（企業の社会的責任）経営の実践 】

当社グループは、CSR（企業の社会的責任）経営の実践を基本に、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行い、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、企業倫理のより一層の徹底、環境・安全・品質すべてにわたるレスポンシブル・ケア活動、環境保全活動などを中心とした社会貢献活動も推進してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、社内体制の点検・整備等検討を行っておりますが、その適用時期につきましては、引き続き、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,255	69,172
受取手形及び売掛金	74,156	64,936
商品及び製品	33,769	27,884
仕掛品	6,222	5,574
原材料及び貯蔵品	16,312	15,549
繰延税金資産	3,706	3,218
その他	13,363	9,367
貸倒引当金	△235	△18
流動資産合計	196,547	195,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,511	99,559
減価償却累計額	△61,546	△63,044
減損損失累計額	△1,193	△1,184
建物及び構築物 (純額)	36,772	35,331
機械装置及び運搬具	350,317	348,849
減価償却累計額	△271,364	△278,697
減損損失累計額	△2,896	△2,847
機械装置及び運搬具 (純額)	76,057	67,306
工具、器具及び備品	19,677	18,699
減価償却累計額	△16,929	△15,828
減損損失累計額	△116	△113
工具、器具及び備品 (純額)	2,633	2,758
土地	31,680	33,084
リース資産	696	616
減価償却累計額	△440	△417
リース資産 (純額)	256	199
建設仮勘定	2,250	7,911
有形固定資産合計	149,647	146,588
無形固定資産		
その他	3,907	3,999
無形固定資産合計	3,907	3,999
投資その他の資産		
投資有価証券	53,137	49,208
出資金	4,289	3,735
長期貸付金	1,467	1,337
繰延税金資産	1,995	1,341
退職給付に係る資産	5,476	3,529
その他	3,234	2,645
貸倒引当金	△65	△67
投資その他の資産合計	69,533	61,728
固定資産合計	223,087	212,315
資産合計	419,634	407,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,515	39,310
短期借入金	22,071	13,186
1年内返済予定の長期借入金	7,685	8,195
リース債務	28	25
未払法人税等	4,839	4,507
引当金		
賞与引当金	3,075	3,273
役員賞与引当金	152	188
修繕引当金	2,485	2,436
引当金計	5,712	5,896
その他	8,177	9,934
流動負債合計	96,027	81,053
固定負債		
長期借入金	36,910	29,166
リース債務	149	108
繰延税金負債	3,607	1,628
退職給付に係る負債	11,755	12,568
その他	1,058	988
固定負債合計	53,479	44,458
負債合計	149,506	125,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,395
利益剰余金	195,497	216,224
自己株式	△956	△1,010
株主資本合計	241,663	262,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,652	7,613
繰延ヘッジ損益	27	16
為替換算調整勘定	13,095	11,474
退職給付に係る調整累計額	△162	△2,916
その他の包括利益累計額合計	23,611	16,187
非支配株主持分	4,854	3,651
純資産合計	270,128	282,485
負債純資産合計	419,634	407,997

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	374,873	323,124
売上原価	309,135	253,123
売上総利益	65,738	70,001
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	14,524	13,627
人件費	7,903	7,614
研究開発費	10,937	11,270
その他	6,241	6,256
販売費及び一般管理費合計	39,605	38,767
営業利益	26,133	31,234
営業外収益		
受取利息	159	215
受取配当金	941	1,037
持分法による投資利益	1,259	2,458
不動産賃貸料	1,129	1,176
為替差益	196	-
受取技術料	1,198	350
雑収入	845	1,086
営業外収益合計	5,727	6,322
営業外費用		
支払利息	602	440
技術供与等関連費用	6	592
為替差損	-	1,270
減価償却費	309	134
租税公課	266	250
固定資産処分損	303	168
固定資産除却損	83	36
雑損失	350	324
営業外費用合計	1,919	3,214
経常利益	29,941	34,342
特別利益		
関係会社株式売却益	-	620
国庫補助金	-	318
投資有価証券売却益	422	-
特別利益合計	422	938
特別損失		
固定資産圧縮損	-	292
減損損失	477	-
固定資産廃棄損	381	-
事業整理損	151	-
特別損失合計	1,008	292
税金等調整前当期純利益	29,355	34,988
法人税、住民税及び事業税	8,333	7,429
法人税等調整額	1,752	1,445
法人税等合計	10,086	8,874
当期純利益	19,270	26,113
非支配株主に帰属する当期純利益	181	110
親会社株主に帰属する当期純利益	19,089	26,003

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	19,270	26,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,211	△3,046
繰延ヘッジ損益	18	△11
為替換算調整勘定	5,786	△844
退職給付に係る調整額	918	△2,777
持分法適用会社に対する持分相当額	1,058	△766
その他の包括利益合計	13,991	△7,443
包括利益	33,261	18,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,863	18,579
非支配株主に係る包括利益	397	92

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,083	180,240	△924	226,437
会計方針の変更による 累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,038	22,083	180,265	△924	226,462
当期変動額					
剰余金の配当			△3,856		△3,856
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,089		19,089
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,233	△32	15,201
当期末残高	25,038	22,083	195,497	△956	241,663

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,454	9	6,344	△970	9,837	5,919	242,193
会計方針の変更による 累積的影響額							25
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,454	9	6,344	△970	9,837	5,919	242,218
当期変動額							
剰余金の配当							△3,856
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,089
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,198	18	6,751	808	13,774	△1,065	12,709
当期変動額合計	6,198	18	6,751	808	13,774	△1,065	27,910
当期末残高	10,652	27	13,095	△162	23,611	4,854	270,128

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,083	195,497	△956	241,663
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,038	22,083	195,497	△956	241,663
当期変動額					
剰余金の配当			△5,276		△5,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,003		26,003
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		312			312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	313	20,726	△54	20,985
当期末残高	25,038	22,395	216,224	△1,010	262,648

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,652	27	13,095	△162	23,611	4,854	270,128
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,652	27	13,095	△162	23,611	4,854	270,128
当期変動額							
剰余金の配当							△5,276
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,003
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,038	△11	△1,622	△2,754	△7,424	△1,204	△8,628
当期変動額合計	△3,038	△11	△1,622	△2,754	△7,424	△1,204	12,357
当期末残高	7,613	16	11,474	△2,916	16,187	3,651	282,485

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,355	34,988
減価償却費	18,971	17,875
減損損失	477	-
固定資産廃棄損	381	-
固定資産圧縮損	-	292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△422	-
補助金収入	-	△318
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,989	△1,435
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,629	1
受取利息及び受取配当金	△1,100	△1,252
支払利息	602	440
持分法による投資損益 (△は益)	△1,259	△2,458
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△620
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,521	7,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,874	5,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,278	△6,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	451	650
その他	△2,635	4,221
小計	38,537	58,880
利息及び配当金の受取額	2,366	2,425
利息の支払額	△621	△431
事業整理による支出	△134	-
補助金の受取額	-	318
法人税等の支払額	△7,450	△7,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,697	53,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,629	△13,311
有形固定資産の売却による収入	1,547	103
無形固定資産の取得による支出	△986	△495
投資有価証券の取得による支出	△1,108	△730
投資有価証券の売却による収入	547	447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	211
関係会社株式の取得による支出	△1,285	△22
出資金の回収による収入	720	538
貸付金の回収による収入	140	736
その他	△886	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,941	△12,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,498	△7,179
長期借入れによる収入	8,750	1,000
長期借入金の返済による支出	△8,537	△7,491
社債の償還による支出	△10,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△952
配当金の支払額	△3,856	△5,276
非支配株主への配当金の支払額	△30	△32
自己株式の取得による支出	△32	△54
その他	△30	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,237	△20,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,199	△571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,717	19,719
現金及び現金同等物の期首残高	39,619	44,336
現金及び現金同等物の期末残高	44,336	64,055

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)****【会計方針の変更】**

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ312百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が312百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は312百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。

「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	147,976	200,967	25,931	374,873	—	374,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,032	5,311	2,308	51,652	△51,652	—
計	192,008	206,278	28,239	426,525	△51,652	374,873
セグメント利益	7,820	17,286	1,277	26,383	△250	26,133
セグメント資産	149,224	205,794	26,111	381,130	38,504	419,634
その他の項目(注) 3						
減価償却費	9,469	9,439	602	19,510	—	19,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,358	5,762	518	13,638	—	13,638

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 △250百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 38,504百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,643	177,798	27,683	323,124	—	323,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,353	5,011	746	40,109	△40,109	—
計	151,996	182,809	28,429	363,233	△40,109	323,124
セグメント利益	8,851	21,422	620	30,893	341	31,234
セグメント資産	134,121	207,886	27,665	369,672	38,325	407,997
その他の項目(注) 3						
減価償却費	9,441	8,425	520	18,386	—	18,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,585	10,829	341	15,756	—	15,756

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 341百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 38,325百万円には、当社における余資運用資金（現金・預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	—	477	—	477

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (参考情報)

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	81,155	52,634	39,724	18,652	192,165
連結売上高(百万円)					374,873
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	14.0	10.6	5.0	51.3

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	63,531	46,902	31,785	18,714	160,933
連結売上高(百万円)					323,124
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	14.5	9.8	5.8	49.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,535.66円	6,870.84円
1株当たり当期純利益金額	470.28円	640.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は7円70銭減少しております。
3. 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	270,128	282,485
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,854	3,651
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,854)	(3,651)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	265,274	278,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,588	40,582

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,089	26,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,089	26,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,590	40,585

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員の異動

(平成28年6月21日付予定)

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役及び役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。